

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 378

(2024.01.29)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.378)

1. 先週の動き

○先週は、ロシアのウクライナ侵攻については引き続き膠着状況だった。さらにイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの抗争も停戦交渉は結局は進まず、むしろ中東全体に拡散する恐れが強まった印象だ。これに記録的な干ばつによる水不足の影響で中米パナマ運河を通行できる船舶の数が3割以上減らされることも加わり、海運コストが世界中で高騰し消費財価格の上昇圧力にもなっている。

こうした状況下、世界経済は一部にやや回復の動きが窺われなくもないが、基本的には停滞が続いており、物価も再上昇の気配がないわけではない。こうした中、主要国の中央銀行は、現行政策金利の据え置きを決め、早期「利下げ」にも慎重になっているようにも見える。なお我が国の日銀は、主要国で唯一パンデミック時の緊急利下げがなかった（すでにゼロ金利を実行しており、その余裕がなかった故とも言える）ばかりか、その後の急速な「利上げ」もないという極めて異質の政策をとり続けてきており、今回の「金融政策決定会合」でも、物価の見方を変更したほかには現行金利等は据え置きとした格好だ。しかも先行きは「利上げ」含みという主要国とは真逆の動きを示しているわけで、その行方が注目されている。

この間、市況については、株価は、週初は大幅に上昇した後、続落していたが週後半には反発した。ただ週末は、NY市場は連日過去最高値を更新したが、東京市場は利益確定売りが増え反落しての週越えとなっている（なお市場では国内投資家の売り、海外の買いが目立つと指摘している）。この間、長期金利は、方向感に乏しい展開となり、週前半は低下したが週後半は上昇に転じ、さらに週末は低下している。この間、円為替も週前半は続伸していたが、後半は上下し結局は週末反落して「147 円台」の円安となるなど一進一退の展開だった。なお週末の円安は、米国実質 GDP の伸びが市場予想を上回ったことから、改めて米国景気の底堅さが意識されたためと見られているようだ。さらに原油も週内上下した後、週末は前述の米国 GDP の動きを好感して続伸した形になった。（主要国中央銀行の政策金利据え置きの背景・行方の違いおよび欧州・中国の経済動向の詳細は別途追補参照。）

○こうした中、景気動向が気になりな米国の経済指標については、まずは景況を1月「リッチモンド連銀製造業指数」（23日、-15と前月の-11からマイナス幅やや拡大）で確認したが、さらに深く水面下に沈んでいる。ところが12月「景気先行指標総合指数」（22日、前月比-0.1%と前月の-0.5%からマイナス幅やや縮小）は依然として水面下の動きが続いてはいるが、マイ

ナス幅は市場予想 (-0.4%) を下回るなど方向としては僅かとはいえ改善を果たしている。さらに 1 月「製造業・サービス業 PMI」(ともに 24 日、前者は 50.3 と前月の 47.9 から上昇、後者も 52.9 と前月の 51.4 からやや上昇) は、ともに市場のほぼ横ばいに止まるとの予想に反し若干ではあるが改善し、製造業は好不況の境目である「50」を上回ってきている。また 10~12 月期「実質 GDP」(25 日、前四半期比年率+3.3%と前四半期の+4.9%から伸び低下) も前四半期比やや大きく伸び低下しているが、それでも市場予想 (+2.0%) をやや大きく上回っていることから、市場は米国経済を前向きにとらえ始めているようにも見える。

事実その他の実体経済指標を見ても、12 月「個人消費支出」(26 日、前月比+0.7%と前月の 0.4%<速報値+0.2%をやや上方修正>から伸びやや上昇) は、僅かであるが市場予想 (+0.5%) を上回る形で伸びを高めている。ただその背景となる 12 月「個人所得」(26 日、前月比+0.3%と前月の+0.4%から伸びやや低下) は市場予想通りに僅かに伸びを低めており、12 月「個人消費支出デフレーター」(26 日、前年同月比+2.6%と前月の+2.6%から伸び横ばい) も伸びは横ばいに止まっている。いずれにせよここは注視が必要だろう。

また設備投資動向は 12 月「耐久財受注」(25 日、前月比 0.0%と前月の+5.5%<速報値+5.4%をやや上方修正>から伸び低下) で確認したが、慎重な市場予想 (+1.1%) をさらに下回る水準にまでやや大きく伸びを低下させている。ただこの一方で 12 月「新築住宅販売件数」(25 日、年率換算 66.4 万件と前月の 61.5 万件<速報値 59.0 万件をやや上方修正>からやや増加) は増加しているわけで、引き続き悪化一辺倒ではないようだ。

○この間、我が国の経済指標については、景況を 1 月「製造業・サービス業 PMI」(ともに 24 日、Markit Economics) で確認したが、製造業は 48.0 (前々月 48.3→前月 47.9) と若干の改善継続とはなったが、市場予想 (48.5) ほどでもなかった格好だ。ただこの一方でサービス業は 52.7 (同 50.8→51.5) と市場の悪化に転じるとの予想 (50.5) とは逆に改善が進む形になっており、ここはともに改善が進んだ形になったとはいえ勢いにはかなり格差がある格好だ。

また物価動向については 1 月「東京都都区部消費者物価指数」(26 日、総務省) で確認したが、コア (生鮮食品を除く総合) が前年同月比+1.6% (前々月+2.3→前月+2.1%) と、伸び横ばいになるとの市場予想をよそに 20 か月ぶりに「+2.0%」の節目を割りこむ形になった。これにはエネルギー (前年同月比:前月-18.8→当月-20.1%) の価格低下がさらに加速されたことに加え、生鮮食品を除く食料 (同+6.0→+5.7%)、家具・家事用品 (同+5.6→+5.2%)、被服及び履物 (同+3.8→+2.7%)、教養娯楽 (同+8.9→+5.9%)、交通・通信 (同+3.1→+2.8%) といった多くの品目で、これまでの上昇からさすがに予想以上の鈍化に転じた影響が大きい。ただこれら品目にしてもその上昇率はそれでも高水準であることには変わりはない。さらには少数ではあるが教育 (同+2.0→+2.1%)、住居 (同+0.4→+0.5%) のように、伸び水準がまだ低い先では小幅ながらもなお伸びを高めている品目もあるわけで、ここで物価動向が落ち着き始めたというのは時期尚早かもしれない。なおコアコア (生鮮食品及びエネルギーを除く総合) にしても前年同月比+3.1% (前々月+3.6→前月+3.5%) と、その水準は「+3%」台で推移している格好だ。

また 12 月「企業向けサービス価格指数」(26 日、日銀) も公表されたが、総平均は前年同月比+2.4% (前々月+2.3→前月+2.4%) と、これも市場のいくらかでも伸び低下に転じるとの

予想に対し高水準のまま伸び横ばいに止まっており、要するに物価動向はしばらく様子見をする必要がありそうだ。

最後は輸出入動向を12月「貿易統計」(24日、財務省・日銀)で確認したが原値では輸出が前年同月比+9.8%(前々月+1.6→前月-0.2%)と、市場予想(+10.6%)ほどではないにしろやや大きくプラスに転じた格好になった。またこの一方で、輸入は同-6.8%(同-12.4→-11.9%)とその幅を縮小しながらも、慎重な市場予想(-2.2%)を上回る形でなおマイナスにとどまったことから、貿易収支は+0.06兆円(同-0.66→-0.78兆円)と、やや大きくその幅を縮小するにしても赤字にとどまるとの市場予想(-0.32兆円)をよそに、僅かではあるが3か月ぶりに黒字になった。なお輸出動向を国別にみると、米国向けが前年同月比+20.4%(前々月+8.5→前月+5.3%)と27か月連続でしかもこれまでにない大幅プラスになったことから、中国向けも同+9.6%(同-4.0→-2.2%)と13か月ぶりの増加に転じたものの、米国/中国比率は117.4%(米国:2兆836億円/中国:1兆7736億円、前々月116.8→前月113.7)と、米国優位の状況がさらに高まった格好になった。

2. 今週の動き予想

○今週もロシアのウクライナ侵攻や中東紛争の行方に注目する必要があるが、和平の動きが頓挫しているほか紛争拡散の気配も強い。とくに紅海はイエメンの親イラン武装組織フーシ派の商船への攻撃が続いており、通航量も6割減となっているなど供給網への打撃が大きい。さらにもともと景気減速で原油需要が弱含んでいたわけだが、これが追い打ちとなり欧州の原油国際指標は再び1バレル80ドル台に乗せるなど、インフレ再燃の動きが懸念される状況が強まっている。いずれにせよこの問題も長期化する気配だ。

こうした中、主要国中央銀行は先週相次いで政策金利据え置き・早期「利下げ」政策の棚上げを決めたわけだが、今週開催予定の米国FOMC(連邦公開市場委員会)も同様の決定をすると見られている。ただその行方・背景は様々だ。例えば米国経済は予想以上に底堅いとされており、しかも物価も落ち着いているとして、早期「利下げ」については様々な思惑が交錯しているようでもあり、ここは要注意だ。さらに米国の株式は過去最高値を更新続けているわけで、ここも気になるところだ。

なお市況については株価は上昇気配ではあるが、経済現況からしてそろそろ上限かとも思われる。いずれにせよ市場は値動きの荒い展開を予想しつつ、30~31日開催の米国FOMCでのコメントの中身を注目(仮に早期利下げをけん制する発言が出れば株価には逆風)しているようだ。また長期金利も米国景気の動き次第ではあるが、市場は基本的には一段と上昇すると見ているようだ。また為替についても円は基本的には日銀の金融政策変更の流れを受けて底堅く推移すると市場は見ているようだ。この間、原油も「OPEC(石油輸出国機構)プラス」の影響と、米国の経済の動きとが交錯する展開になると市場は見ている。

○今週の米国経済についてはFOMCの結果(30~31日)が気になるところだが、市場は前述のように現行政策金利(5.25~5.50%)継続と見ているようだ。

さらに景況については、まずは1月「消費者信頼感指数」(30日、111.6と前月の110.7からやや上昇予想)で確認するが、市場は若干ながらも改善が進むと見ているようだ。さらに1

月「シカゴ購買部協会景気指数」(31日、48.1と前月の47.2<速報値46.9をやや上方修正>から上昇予想)も公表されるが、これも改善すると見られている。もっとも1月「ミシガン大学消費者態度指数・確報値」(2日、78.8と速報値の78.8から横ばい予想)については横ばい予想だ。この一方で1月「ISM製造業景況指数」(2日、47.3と前月の47.4からやや低下予想)についても、若干悪化するとも見込まれている。要するに市場は、消費については前向きの評価が続いているが、製造業については比較的厳しく見ているなどやや格差があるということだ。

その他の指数については、気掛かりな雇用情勢については、1月「非農業部門雇用者数変化」(2日、前月比+16.8万人と前月の+21.6万人から伸び低下予想)は伸びが鈍化し、1月「平均時給」(2日、前年同月比+4.1%と前月の+4.1%から伸び横ばい予想)も足踏む見込みとなっているが、10~12月期「単位労働費用」(1日、+3.1%と前四半期の-1.2%からプラス転化予想)自体は上昇に転じ、10~12月期「非農業部門労働生産性指数」(1日、前年同月比+1.1%と前月の+5.2%から伸び低下予想)も悪化すると見込まれている。この間、1月「失業率」(2日、3.8%と前月の3.7%からやや上昇予想)も若干ではあるが悪化する見込みであり、ここは一様の動きではないことに留意すべきだ。

なおその他では12月「製造業新規受注」(2日、前月比+0.5%と前月の+2.6%から伸び低下予想)も公表されるが、市場は慎重に見ているようだ。ただ建設関連については12月「建設支出」(2日、前月比+0.6%と前月の+0.4%から伸びやや上昇予想)で確認することになるが、市場は僅かではあるが伸び上昇を期待しているようだ。また11月「住宅価格指数」(30日、前月は前月比+0.3%)についても伸びが若干でも上昇すると見込んでいるわけで、いずれにせよ経済状況はマダラ模様が続く見込みだ。

○この間、我が国の経済指標については、消費動向を12月「商業動態統計」(31日、経産省)で確認するが、市場は小売業販売額が前年同月比+4.0%(前々月+4.1%→前月+5.3%)と堅調な消費者センチメント(心情・心理)や訪日外国人消費の良好さは残るものの、前月の反動と暖冬の影響もあって伸び自体としては若干足踏み状態になると見ているようだ。さらに1月「消費動向調査」(31日、内閣府)も公表されるが、市場は季節調整済み消費者態度指数を38.0(前々月36.1→前月37.2)と、前月に引き続き改善が進むと見ているようだ。これは昨今物価がやや低下していることや賃上げの影響が徐々に消費者センチメントを改善させたと見ているためだが、果たして思惑通りに進むかは若干疑問だ。

また消費周辺の経済指標として12月「失業率・有効求人倍率」(ともに30日、各総務省・厚労省)も公表されるが、失業率は2.5%(前々月2.5→前月2.5%)、有効求人倍率も1.28倍(同1.30→1.28倍)と、ともに横ばいの動きにとどまる(要するに雇用逼迫状況の継続)と市場は見ているようだ。

さらに生産動向については12月「鉱工業生産」(31日、経産省)で確認することになるが、市場は前月比-0.8%(前々月+1.3→前月-0.9%)と僅かではあるがマイナス状況が継続すると見ており、ここは要注意だ。

最後は設備投資動向を12月「新設住宅着工件数」(31日、国交省)で確認することになるが、市場は前年同月比-7.0%(前々月-6.3→前月-8.5%)と、その幅を若干縮小するにしろマイナス状況が継続すると見ているようだ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週も以下のように重要な経済指標が公表されるので注視したい。

- ・景況関連；1月「景気ウォッチャー調査」(8日)
- ・消費関連；12月「全世帯家計調査」(6日)
- ・消費周辺；12月「毎月勤労統計」(6日)
- ・輸出関連；12月「国際収支」(8日)
- ・貸出関連；12月「貸出預金動向」(8日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No378-追補)

- 主要国中央銀行は、政策金利の現状維持を決めた（ないしその予定）わけだが、その背景・行方は様々
- 欧州経済は、サービス部門中心に依然不調が続いているが、この一方で物価は再燃気配とあって、欧州中央銀行（ECB）は政策金利を据え置いている
- 中国経済は、一部に持ち直しの動きも出てきてはいるが、市場は引き続き慎重に見ている

1. 主要国中央銀行は、政策金利の現状維持を決めた（ないしその予定）わけだが、その背景・行方は様々

○主要国中央銀行は、「先週および今週の我が国主要経済指標から (No378)」でも報告したように、このところ相次いでいる「金融政策決定会合」では現行政策金利維持を決めた（決めると思われる）わけだが、その背景及び先行き予想される動きについては、違いがより明らかになってきているようにも見える。いずれにせよ経済の不確実性が高まっている折でもあり、経済指標の動き次第の面がさらに強まっていることには留意が必要だろう。

これをやや詳しく見ると以下の通り。

- ① 欧州中央銀行（ECB）は、25日に政策金利を現行の「+4.50%」を維持することを決めている。これはインフレよりも「経済復興」をより重視する流れの中での予想通りの決定であったわけだが、一時取りざたされた早期「利下げ」については、とりあえず先送りの形になった。これは経済実体には幾分明るい材料も見え始めてはいるが期待していたほどでもなく、しかも依然として水面下の動きが続いている状況を考慮して、当面は様子見を図ろうとする動きのように見える。さらにはせっかく落ち着いたようにも見えるインフレについてもロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの抗争が引き続き長期化の様相を濃くしているほか、イエメンの親イラン武装組織フーシ派の紅海封鎖の影響もあって、再燃の可能性も出て来ている状況だ。このため ECB 理事会としても、「ここは先行きの経済指標の動きをしっかりと検証すべき」との結論になった模様だ。

ただこれで「利下げ」の議論が消えたわけではなく、3~4月は無理としても6月には開始する可能性はあるとの見方も残っているようだ。もっともこの一方で、市場の中にはこれまで目標としていたインフレ率「2%」達成に戻るべきとの主張も復活しているようであり、そうであれば「利下げ」時期は事実上さらに遅れる可能性もあると思われるわけで、ここは注意が必要だ。

- ② こうした中、米国FRB（連邦準備制度理事会）は、30~31日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）では、前述ECB同様に政策金利を据え置くと市場は見ている。ただこの背景・先行きの動きは異なっている。

要するに経済状況について総じてみれば、予想通りに堅調（これは早期「利下げ」をけん制する動き）と見ているが、この一方でインフレ動向については再燃の懸念（これは早期「利下げ」を促進する動き）がないではないが、これとて欧州ほどには強くない（紛争拡大が懸念さ

れている中東から遠いことも要因か) ことも事実だ。

いずれにせよこの結果、「利下げ」時期については様々な思惑が交錯している状況ではあるが、直近の見方は一時の「かなり遅れる」との見方よりも、物価の落ち着き状況如何ではあるが「さほど遅延することなく実行される」との見方の方がより優勢とも思われるところだ。

- ③ この一方で、我が国の日銀も 22~23 日に開催された「金融政策決定会合」では、現行の政策金利であるマイナス金利維持を決定している。ただそれと同時にこれまでの物価見通しについて改め、目標としている「持続的な+2%」を達成しつつあるとの見方を公表したことから、市場には 4 月には金融政策変更（米欧は金融政策緩和が議論されているのに対し、我が国は金融引き締めが議論されているわけで、真逆の関係であることには留意が必要）もあり得るとの見方が急速に浮上している。

ただ経済指標は欧州以上、米国未満の状況が続いており、必ずしも良好とは言い難いほか、物価も直近の「東京都都区部消費者物価指数」ではコア（生鮮食品を除く総合）ベースで 20 ヶ月振りに 2% を下回る結果となっているわけで、ここで金融引き締め策に切り替えるか否かは、日銀としては極めて難しいかじ取りを迫られているとも言えそうだ。いずれにせよ、今後の経済指標の動きが注目されるところだ。

2. 欧州経済は、サービス部門中心に依然不調が続いているが、この一方で物価は再燃気配とあって、欧州中央銀行（ECB）は政策金利を据え置いている

○欧州経済は製造業については若干改善しているが、消費は逆に悪化の動きがやや目立っており、これに物価の再上昇気配もあって欧州中央銀行（ECB）は、25 日には政策金利（現行+4.50%）を据え置く一方で、早期「利下げ」観測についてもとりあえず退けた形になっている。

即ち景況については 1 月「消費者信頼感指数」（23 日、-16.1 と前月の-15.1 <速報値-15.0 をやや下方修正>からやや悪化）で確認したが、結局は悪化が進んだ格好になった。ただ 1 月「製造業・サービス業 PMI」（ともに 24 日、前者は 46.6 と前月の 44.4 から上昇、後者は 48.4 と前月の 48.8 からやや低下）については、サービス部門は悪化しても製造業については僅かながらも改善している形だ。

さらに今週公表される 1 月「景況感指数」（30 日、前月は 96.4）、10~12 月期「実質 GDP」（30 日、前四半期は前年同四半期比 0.0%）、1 月「製造業 PMI:確定値」（2 日、速報値は 46.6）については、市場は総じて慎重な見方をしている。また 12 月「失業率」（2 日、前月は 6.4%）については高水準のまま横ばいを予想しているほか、1 月「消費者物価指数」（2 日、前年同月比+2.8%と前月の+2.9%から伸びやや低下予想）は、僅かにしろ伸び低下に転じると見ているようだ。

○この間、ドイツ経済については冴えない中にも欧州全体と同様に製造業は若干改善が進んでいるが、消費は逆に悪化を余儀なくされた格好だ。

即ち 1 月「製造業・サービス業 PMI」（ともに 24 日、前者は 45.4 と前月の 43.3 から上昇、後者は 47.6 と前月の 49.3 から低下）については、製造業については市場予想（43.6）以上に改善が進んだ形になったが、サービス業は市場の若干の改善予想（49.2）とは逆に悪化してい

る。さらに2月「Gfk 消費者信頼感指数」(26日、-29.7と前月の-25.4<速報値-25.1をやや下方修正>からマイナス幅やや拡大)にしても、もともと深く水面下ではあるが一段と沈み込んだ形になっている。いずれにせよ業種間格差が開いているようだ。

なお、今週公表される経済指標についても、10~12月期「実質GDP」(30日、前四半期は、前年同四半期比-0.4%)、1月「製造業PMI・改定値」(1日、速報値は47.3)については、製造業だけは引き続き若干改善が進むとの見方が多いようだ。ただ、1月「失業者数」(31日、前月は前月比+0.50万人)、1月「失業率」(31日、前月は5.9%)については、若干悪化方向になる可能性もあると見ているようだ。

この間、1月「消費者物価指数」(31日、前年同月比+3.0%と前月の+3.7%から伸び低下予想)については、欧州全体に先んじる形で伸び低下が進むと市場は見ている。

○英国経済も不調ではあるが、欧州全体に比較すると再びやや改善が進んでいる格好に復帰している。

即ち1月「製造業・サービス業PMI」(いずれも24日、前者は47.3と前月の46.2からやや上昇、後者も53.8と前月の53.4からやや上昇)は何れも若干改善しているうえ、市場が慎重に見ていた1月「Gfk 消費者信頼感指数」(26日、-19と前月の-22からマイナス幅縮小)についても、依然水面下が続いてはいるが方向としては改善している。

こうした中、今週公表される12月「消費者信用残高」(30日、前月は20億ポンド)、1月「製造業PMI・改定値」(1日、速報値は47.3)についても、市場は再びやや前向きにとらえているようだ。

このような状況下、イングランド銀行としても1日には政策金利を現行(+5.25%)のまま据え置くと見られているようだ。

3. 中国経済は、一部に持ち直しの動きも出てきてはいるが、市場は引き続き慎重に見ている

○中国については、政府公表の経済指標の中にはやや好調な動きも見られなくはないが、市場は経済停滞が長期化するとの見方を崩していないようだ。

こうした中、人民銀行は22日には政策金利(1年物が年+3.45%)を5か月連続で据え置いている。これは中国経済にはデフレ懸念があるが、銀行の利ザヤ確保を考慮して金融緩和を見送ったものと市場は理解しているようだ。ただこの一方で、人民銀行は24日に至って預金準備率を-0.5%引き下げているわけで、これは明らかに市中に出回る資金を増やして融資拡大を促し景気停滞に対応しようとする動きであり、いずれにせよ、ややちぐはぐな動きのようにも見えることも事実だ。

○こうした中、中国企業が2024年に満期を迎える社債は6兆8千億元(約140兆円)と、前年比2割も増加(特に地方政府系の投資会社「融資平台」関連が目立っている)し、過去最高を更新すると見られており、金融リスクの蓄積を憂慮する動きが目立っているようだ。

また中国株に対する投資家の評価が下がっており、PBR(株価純資産倍率)は約1.7倍とおよそ5年ぶりの低水準に落ち込んでいるようだ。要するにそれだけ投資家マネーが流出してい

るということであるが、事実、香港市場に上場する中国本土の株の割安感（5割以上安い水準と言われている）が強まっており、これが中国の実態を表しているとの見方もあるようだ。なお中国政府はこうした中、29日には株の「空売り」を規制する措置（譲渡制限株式貸し出しを全面禁止）を講じるなど、株価テコ入れに懸命になっているようだ。

さらに中国の不動産不況も引き続き深刻で、例えば住宅は在庫の積み上がり（計算上1.5億人分にも上り、単純計算で売り切るのに60か月が必要とされている）、販売不振（不動産会社への不信・投機による需要の先食いに加え、住宅の1次取得層である30代の人口が2030年には約3割も減少する予定）で長期停滞が予想されており、さらにはこれまでの建築資材の「爆買い」が「安値輸出」に向かっていることから、周辺国との貿易摩擦にもつながっているようだ。

また経済成長の実質的な鈍化が素材需要を減退させ、例えば我が国のエチレンの国内生産量にしても中国からの需要減の煽りを受けて前年比-1.7%と、2年連続で落ち込み1988年以来35年ぶりの低水準に落ち込んでいる状況だ。なお中国の2023年のスマホ出荷台数も前年比-5%と過去10年間で最低を記録しているほか、得意のEV車も酷寒時の弱点（大寒波・豪雪等による性能落ちなど）が明らかになり、販売にも急ブレーキがかかっているようだ。

以上

筆者紹介



鈴木 茂（すずき しげる）

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。